

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 年度終了実績報告（効果検証）

単位：円

No.	交付金対象事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	左記の内臨 時交付金 (円)	担当課	事業実施状況	効果検証（評価）	備考
1	低所得者等支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で、低所得世帯への支援を行うため、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり100,000円を給付。	R6.2	R6.7	34,576,589	34,571,000	健康福祉課	令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯337世帯及に対して1世帯あたり100,000円を給付した。	物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯の負担を軽減することができた。	令和5年度実施計画計上事業（令和5年度から令和6年度への繰越事業）
2	低所得者等支援給付金（子育て世帯）事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で、低所得の子育て世帯への支援を行うため、令和5年住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対し子ども一人あたり50,000円を給付。	R6.2	R6.7	9,261,488	9,256,000	健康福祉課	令和5年度非課税世帯分68世帯131人、令和5年度均等割のみ課税世帯分31世帯49人、計99世帯180人に子ども加算として給付した。	物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得子育て世帯の負担を軽減することができた。	令和5年度実施計画計上事業（令和5年度から令和6年度への繰越事業）
3	低所得者等支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で、低所得世帯への支援を行うため、令和6年度新たに住民税非課税世帯、均等割のみ課税となる世帯に対して1世帯あたり100,000円と子ども一人当たり50,000円を給付。	R6.6	R7.2	23,333,046	23,328,000	健康福祉課	令和6年度新たな非課税世帯分118世帯、令和6年度新たな均等割のみ課税世帯分75世帯に100,000円、子育て加算として27世帯50人に子ども加算を給付した。	物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯及び低所得子育て世帯の負担を軽減することができた。	
4	定額減税補足給付金事業	物価高騰が続く中で、負担を軽減するため所得税・住民税の定額減税が実施されたが、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への支援を行うため調整給付を給付。	R6.6	R7.2	110,458,499	110,449,000	健康福祉課	定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者2,454人に不足額給付（調整給付）を給付した。	定額減税しきれないと見込まれる方へ不足額給付（調整給付）を給付することにより、物価高騰への支援を行うことができた。	
多気町の事業支出額合計及び交付金充当額合計					177,629,622	177,604,000				

※Noは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画書に計上された番号、年度終了報告に基づき臨時交付金を充当していない事業については上記から除いている。